

【ポスター発表】

## 知的障害のある犯罪行為者の生活の変遷に関する研究

—矯正施設及び勾留先退所から現在までの福祉との繋がりに着目した当事者ヒアリング調査—

○ 国立のぞみの園 古屋 和彦 (8758)

水藤 昌彦 (山口県立大学・7827)、相馬 大祐 (福井県立大学・6655)

キーワード：知的障害のある犯罪行為者、住まいの変遷、本人の思いの変化

### 1. 研究目的

知的障害のある犯罪行為者は、検挙後の様々な刑事手続きの過程において、不起訴処分、執行猶予、仮釈放、満期釈放等、多様な処理方法で矯正施設及び勾留先を退所となるため、退所時に福祉に繋がるケースは、矯正施設に入所中に特別調整対象者として地域生活定着支援センターに繋がる場合、又は矯正施設に入所中に矯正施設に配置された社会福祉士等の気づきにより、帰住先の自治体に連絡がある場合、及び検挙前に福祉サービスに繋がっていた場合等に限られる。また、福祉に繋がった場合でも、本人の利用意思は不確実な部分が多く、その後に福祉から離れるケースや再犯に至るケースも確認されている。そこで本研究では、矯正施設及び勾留先を退所し福祉の支援者に繋がった当事者にヒアリング調査を行い、矯正施設及び勾留先入所中から現在までの期間の、本人の思い、支援者との繋がり、本人の思いの変化に着目し、福祉に繋がる実態を明らかにするとともに、今後の支援の基礎資料を作成することを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

知的障害のある犯罪行為者が、矯正施設及び勾留先を退所し福祉に繋がり、地域生活が継続する過程において、本人の思い、支援者と繋がり、経緯、住まいの変遷、支援内容、転居の経緯等は、退所者の支援を行う上で重要と考えられる。しかし、これまでに、その実態を本人から聞き取る調査は行われてこなかった。

本研究では、福祉の支援者に繋がった知的障害のある犯罪行為者で、退所後3年以上が経過し現在の生活が安定している人を対象に、福祉との係わりの中で、本人の気持ちの変化を明らかにすることを目的にヒアリング調査を行った。具体的には、矯正施設及び勾留先入所中から現在までの生活の変遷の中で、福祉と繋がる前、福祉と繋がった時、福祉と繋がった後の各期間において、本人の思い、支援者との繋がり、思いの変化を質問項目とした。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、平成28年度第1回のぞみの園調査研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。具体的には、研究参加者に研究の目的、方法、プライバシー保護について書面にて事

前同意を得、さらに調査日当日に同じ内容を口頭で説明し、直接同意を得た。また、研究参加者は、犯罪行為に至る経緯や矯正施設内での生活について語るため、ヒアリング調査による不快感、怒りなどの感情をいなくことが想定されるため、話したくないことは話さなくてもよいこと、いつでもヒアリング調査を辞められることを伝え、本人の感情の変化に留意した。ヒアリング調査の実施日及び実施場所は研究参加者の希望する日時及び場所とし、本人がリラックスできプライバシーの保てる環境とした。支援者の同席可否も本人の希望を確認して行った。

なお、本研究を実施するにあたり、研究ワーキング委員会を設置し、学識者、実践者を外部委員として招聘して、研究の枠組や調査方法についての検討を行った。

#### 4. 研究結果

各ストーリーを整理すると、不安、欲求及び期待に係わる言葉が多く出された。これらの言葉に関連して支援者との繋がりがみられ、その後に変化が現れるというストーリーが多く語られていた。その結果、福祉に繋がる前では「退所後の生活の不安」「ルールに縛られる不安」「自由な生活への期待」「地域生活への期待」、福祉に繋がったときでは「人間関係の不安」「自由への欲求」「コミュニケーションの不安」「生活の質向上の欲求」、福祉に繋がった後では「ひとり暮らしの不安」「遊びたい欲求」「向社会的な意識」がカテゴリーとして抽出された。

#### 5. 考察

住まいの変遷の過程では、本人の意思決定による環境の変化、環境の変化への適応が見られ、その背景に住居環境毎の支援だけでなく、支援者間による支援の引継ぎ及び支援チーム連携の構築の影響がうかがえる。また、本人の思いの変化の過程では、住居環境毎の支援者との接触による本人の思いの変化が見られ、その背景には住居環境毎に本人と支援者の接触によるポジティブな関係性の構築かあると考えられる。これら、住まいの変遷の過程と、本人の思いの変化の過程の、2つの過程における段階的な福祉との係わりが、向社会的な意識変化に有効であり、地域移行に繋がる可能性が推測される。

また、今回の調査の結果から、自分の意志で文章を組み立ててストーリーを話す事が難しいとされる、知的障害のある犯罪行為者であっても、環境を整え、質問の仕方や方法を工夫し、支援者の協力を得ることで、矯正施設又は勾留施設に入所していた時から現在までの体験を話す事は可能と考えられる。今後も同じフォーマットでのヒアリング調査を継続し、データを蓄積していくことが、今後の課題として求められる。

(本調査は、平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業「福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者等の地域生活を支えるネットワークづくりについての調査・研究」の研究として実施された。)